

2015年9月30日

各位

株式会社電通国際情報サービス

ISiD、メディアコンテンツが外国人富裕層の訪日行動に与える影響を可視化する研究プロジェクトを始動

～紙・デジタル・SNS を連携させた実験的雑誌『MODE.TOKYO』を発行～

株式会社電通国際情報サービス(本社:東京都港区、代表取締役社長:釜井 節生、以下 ISiD)のオープンイノベーションラボ(以下イノラボ)は、日本文化に高い関心を持つ外国人富裕層を対象として、メディアコンテンツが訪日行動にどのように影響を与えるかを可視化する研究プロジェクトを開始します。プロジェクトの第一弾として、紙・デジタル・SNS を連携させた実験的雑誌『MODE.TOKYO』の創刊準備号を本日付で発行し、記事ごとの注目度や波及プロセス、訪日時への行動に与える影響等の分析を行ってまいります。

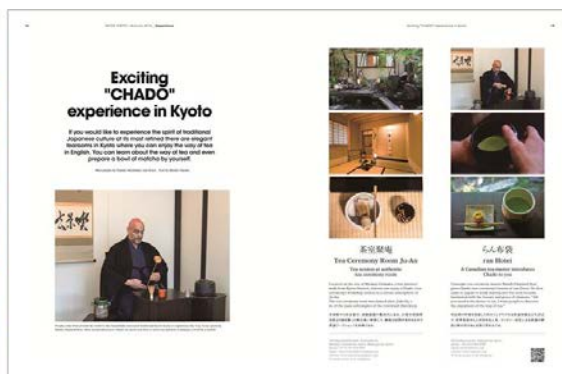
■背景■

日本の文化やライフスタイルは、海外からもその魅力が高く評価され、多くの日本ファンを生んでいます。こうしたファン形成には、SNS などで多数のフォロワーを有するインフルエンサーの存在、特に趣味や文化などに多くのお金を使う知的富裕層の影響力が大きいとされています。

イノラボはこれまで国内外の研究機関とともに、SNS の利用履歴から知人関係の有無を類推する手法の開発や、SNS 上のロコミ形成の起点となるコンテンツや知人間におけるインフルエンサーの影響度を可視化する手法の研究開発に取り組んできました。本プロジェクトでは、それらの成果を、現在急拡大を遂げるインバウンド市場に適用し、紙媒体とデジタルコンテンツ、SNS を連携させた効果的な情報発信手法の確立につなげていきます。

■研究プロジェクトの概要■

本プロジェクトにおいて、情報発信の起点となるメディア『MODE.TOKYO』は、編集長に元 Esquire 編集長の清水清氏を迎え、洗練されたデザインとコンテンツで日本の文化や哲学を発信していく雑誌です。現代の日本文化を体験できる様々な施設や場所の情報を英・仏・日の3カ国語で掲載しており、各記事に掲載されるQRコードを読み込むことで、記事



『MODE.TOKYO』創刊準備号の誌面イメージ

と連動したデジタルコンテンツを SNS でシェアしたり、記事で紹介された場所や施設を地図で確認したりすることができます。イノラボでは、デジタルコンテンツへのアクセス状況や流入経路、SNS 上での共有状況、記事で紹介された地域や施設へのチェックイン数などのデータを収集・分析することで、知人間でのインフルエンサー度の解析や接触経路の違いが訪日外国人の行動意思決定にもたらす影響を分析していきます。

なお『MODE.TOKYO』の企画・編集は株式会社角川アスキー総合研究所が、デジタルコンテンツおよび SNS との連携やデータ収集・分析はイノラボが実施します。今後は、2016年1月(予定)の創刊に向けて、流通経路の検討や、スマートフォンアプリとの連携等も進めていく計画です。

【本プロジェクトに関するお問い合わせ先】

株式会社電通国際情報サービス 2020 テクノロジー&ビジネス開発室 オープンイノベーションラボ 森田、鈴木

TEL:03-6713-6098 E-Mail: info@innolab.jp

【本リリースに関するお問い合わせ先】

株式会社電通国際情報サービス コーポレートコミュニケーション室 李

TEL:03-6713-6100 E-Mail: g-pr@isid.co.jp

オープンイノベーションラボについて

iSiD が2011年4月に設置したオープンイノベーション研究所(現オープンイノベーションラボ)は、様々な先端技術の実用化に向けて、企業や教育機関などと協働し、技術研究やサービス開発を推進しています。2015年からは、新設組織「2020テクノロジー&ビジネス開発室」の中核として、「街づくり」「観光」「映像」など、都市計画やエンタテインメントに関連する領域を中心に、2020年とそれ以降に向けた新たなソリューションの創出に取り組んでいます。

<http://innolab.jp>

<電通国際情報サービス(iSiD) 会社概要>

社名 : 株式会社電通国際情報サービス(略称:iSiD)
代表者 : 代表取締役社長 釜井 節生
本社 : 東京都港区港南 2-17-1
U R L : <http://www.isid.co.jp>
設立 : 1975年
資本金 : 81億8,050万円
連結従業員 : 2,502人(2015年3月31日現在)
連結売上高 : 78,267百万円(2015年3月期)
事業内容 : 1975年の設立当初から顧客企業のビジネスパートナーとして、コンサルティングからシステムの企画・設計・開発・運用・メンテナンスまで一貫したトータルソリューションを提供してきました。IT Solution Innovator をビジョンとし、金融機関向けソリューション、製品開発ソリューションをはじめ、グループ経営・連結会計、HRM(人事・給与・就業)、ERP、マーケティング、クラウドサービスなど、幅広い分野で積極的な事業展開を図っております。

* 本リリースに記載された会社名・商品名は、それぞれ各社の商標または登録商標です。